

Economic Indicators

発表日: 2022年6月1日(水)

2022年1-3月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率▲1.3%と、小幅下方修正を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

1次速報から小幅下方修正を予想

6月8日に内閣府から公表される2022年1-3月期実質GDP(2次速報)を前期比年率▲1.3%(前期比▲0.3%)と、1次速報の前期比年率▲1.0%(前期比▲0.2%)から若干下方修正されると予想する。本日公表された法人企業統計の結果を受けて設備投資が下方修正されるほか、公共投資も1次速報から下振れる可能性が高い。GDPの修正幅自体は大きなものではなく、景気認識に変更を迫るものにはならない見込みだが、設備投資の下方修正が予想される点はややネガティブ。設備投資は緩やかな増加傾向にあるとみられるが、そのペースは極めて緩慢だ。先行き不透明感が強いなか、企業が慎重姿勢を崩していないことが示されている。

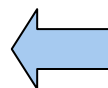
日本経済は2021年に入ってから、感染の拡大と抑制に対応する形で四半期ごとに前期比でプラスとマイナスを繰り返している。均してみれば極めて緩慢な回復にとどまっており、諸外国と比べても回復の遅れが目立つ。GDPの水準も低いままで、経済活動の正常化には未だ距離がある状況である。また、交易利得の動向も考慮した実質GDIは実質GDP以上の落ち込みとなっている。資源価格の高騰により海外への所得流出が進み、実質購買力が毀損されていることが示されるだろう。

2022年1-3月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	▲ 0.3
(前期比年率)	▲ 1.3
内需寄与度	0.1
(うち民需)	0.2
(うち公需)	▲ 0.1
外需寄与度	▲ 0.4
民間最終消費支出	0.0
民間住宅	▲ 1.1
民間企業設備	0.1
民間在庫変動(寄与度)	0.2
政府最終消費支出	0.6
公的固定資本形成	▲ 4.0
財貨・サービスの輸出	1.1
財貨・サービスの輸入	3.4

1次速報実績

	(%)
	▲ 0.2
	▲ 1.0
	0.2
	0.2
	▲ 0.1
	▲ 0.4
	0.0
	▲ 1.1
	0.5
	0.2
	0.6
	▲ 3.6
	1.1
	3.4



※断りの無い場合、前期比(%)
(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

需要項目別の動向

実質設備投資は前期比+0.1%と、1次速報の+0.5%から下方修正を予想する。本日公表された22年1-3月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）が前年比+5.0%（21年10-12月期：+5.5%）と増加が続いたが、QE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整等を行えば、伸び率は大幅に縮小する。この点を踏まえると、設備投資はGDP 2次速報で下方修正される可能性が高い。設備投資は均してみれば改善傾向にあるとみられるが、増加ペースは極めて緩慢なものにとどまっている。先行き不透明感が強いなか、企業の慎重姿勢は根強い。先行きについても、資源価格の上昇が今後企業収益の押し下げ要因になることが懸念材料だ。ウクライナ情勢も落ち着く気配がなく、不透明感の一段の強まりが今後の設備投資の手控えに繋がる可能性があることに注意が必要である。

民間在庫変動は前期比寄与度で+0.2%Ptと、1次速報から変化はないと予想する。2次速報では、1次速報で仮置きとなっていた仕掛品在庫と原材料在庫について本日公表された法人企業統計の結果が反映されるが、大きな変更はないとみられる。また、1次速報では未公表だった3月分の建設総合統計の結果が反映されることで、公共投資は前期比▲4.0%と、1次速報の▲3.6%から下方修正されると予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。